

統一的な基準による 財務書類

平成 28 年度

I 連結貸借対照表	1
II 連結行政コスト計算書	2
III 連結純資産変動計算書	3
IV 連結資金収支計算書	4
V 注記	5

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

与謝野町

連結会計

連結貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,430,203,499	固定負債	15,898,540,698
I 有形固定資産	34,199,993,864	地方債等	13,673,715,489
1 事業用資産	19,528,570,840	長期未払金	
土地	5,668,105,490	退職手当引当金	1,931,830,648
立木竹	1	損失補償等引当金	
建物	28,402,712,262	その他	292,994,561
建物減価償却累計額	△ 17,143,056,324	流動負債	1,832,466,823
工作物	5,386,286,932	1年内償還予定地方債等	1,586,568,249
工作物減価償却累計額	△ 4,255,117,910	未払金	66,818,154
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	151,359,860
航空機		預り金	27,518,560
航空機減価償却累計額		その他	202,000
その他	1,989,751,827	負債合計	17,731,007,521
その他減価償却累計額	△ 992,937,318	【純資産の部】	
建設仮勘定	472,825,880	固定資産等形成分	40,460,876,557
2 インフラ資産	13,908,813,902	余剰分(不足分)	△ 16,791,847,025
土地	78,669,016	他団体出資等分	15,631,568
建物	92,884,011		
建物減価償却累計額	△ 48,213,898		
工作物	37,600,325,197		
工作物減価償却累計額	△ 23,916,109,144		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	101,258,720		
3 物品	3,793,822,520		
物品減価償却累計額	△ 3,031,213,398		
II 無形固定資産	26,220,762		
ソフトウェア	25,748,736		
その他	472,026		
III 投資その他の資産	4,203,988,873		
投資及び出資金	152,717,209		
有価証券	849,251		
出資金	151,867,958		
その他			
投資損失引当金	△ 27,443,384		
長期延滞債権	1,623,400		
長期貸付金	180,700,879		
基金	3,862,079,739		
減債基金	489,992,587		
その他	3,372,087,152		
その他	34,378,103		
徴収不能引当金	△ 67,073		
流動資産	2,985,465,122		
現金預金	616,814,230		
未収金	294,472,339		
短期貸付金			
基金	2,030,673,058		
財政調整基金	2,030,673,058		
減債基金			
棚卸資産	56,608,743		
その他	158,480		
徴収不能引当金	△ 13,261,728		
資産合計	41,415,668,621	純資産合計	23,684,661,100
		負債及び純資産合計	41,415,668,621

連結純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,675,852,557	39,647,596,712	△ 15,971,744,155	
純行政コスト(△)	△ 19,696,027,692		△ 19,696,027,692	
財源	19,178,442,658		19,178,442,658	
税収等	13,282,005,742		13,282,005,742	
国県等補助金	5,896,436,916		5,896,436,916	
本年度差額	△ 517,585,034		△ 517,585,034	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	168,063			
無償所管換等	515,333,032			
他団体出資等分の増加				16,122,900
他団体出資等分の減少				△ 491,332
比例連結割合変更に伴う差額	9,181,482			
その他	1,711,000			
本年度純資産変動額	8,808,543	813,279,845	△ 820,102,870	15,631,568
本年度末純資産残高	23,684,661,100	40,460,876,557	△ 16,791,847,025	15,631,568

連結行政コスト計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	21,205,005,635
業務費用	8,093,091,801
人件費	2,359,260,241
職員給与費	2,038,104,485
賞与等引当金繰入額	50,672,918
退職手当引当金繰入額	81,366,969
その他	189,115,869
物件費等	5,391,162,117
物件費	3,083,235,697
維持補修費	462,965,838
減価償却費	1,823,893,199
その他	21,067,383
その他の業務費用	342,669,443
支払利息	132,455,003
徴収不能引当金繰入額	11,484,612
その他	198,729,828
移転費用	13,111,913,834
補助金等	10,592,682,197
社会保障給付	1,414,765,533
他会計への繰出金	1,086,597,243
その他	17,868,861
経常収益	1,643,062,357
使用料及び手数料	392,792,217
その他	1,250,270,140
純経常行政コスト	19,561,943,278
臨時損失	138,190,441
災害復旧事業費	
資産除売却損	109,990,761
投資損失引当金繰入額	27,443,384
損失補償等引当金繰入額	
その他	756,296
臨時利益	4,106,027
資産売却益	721,228
その他	3,384,799
純行政コスト	19,696,027,692

連結資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,862,561,483
業務費用支出	5,749,360,294
人件費支出	2,256,396,938
物件費等支出	3,181,957,708
支払利息支出	132,455,003
その他の支出	178,550,645
移転費用支出	13,113,201,189
補助金等支出	10,593,989,680
社会保障給付支出	1,414,745,405
他会計への繰出支出	1,086,597,243
その他の支出	17,868,861
業務収入	20,256,441,525
税込等収入	13,185,741,316
国県等補助金収入	5,477,768,592
使用料及び手数料収入	395,973,392
その他の収入	1,196,958,225
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	1,393,880,042
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,737,282,096
公共施設等整備費支出	2,397,601,612
基金積立金支出	313,830,794
投資及び出資金支出	
貸付金支出	12,116,000
その他の支出	13,733,690
投資活動収入	532,715,820
国県等補助金収入	418,668,324
基金取崩収入	74,553,306
貸付金元金回収収入	27,172,040
資産売却収入	10,684,590
その他の収入	1,637,560
投資活動収支	△ 2,204,566,276
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,621,422,604
地方債等償還支出	1,620,544,793
その他の支出	877,811
財務活動収入	2,319,519,080
地方債等発行収入	2,319,519,080
その他の収入	
財務活動収支	698,096,476
本年度資金収支額	△ 112,589,758
前年度末資金残高	707,731,473
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,451,097
本年度末資金残高	591,690,618
前年度末歳計外現金残高	43,447,397
本年度歳計外現金増減額	△ 18,323,785
本年度末歳計外現金残高	25,123,612
本年度末現金預金残高	616,814,230

連結会計 注記事項

(1)重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額 1 円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・徴収不能引当金
過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(2)偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務負担行為限度額	2,473,292 千円
平成 28 年度支出額	1,355,289 千円
平成 29 年度以降支出予定額	131,267 千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3)追加情報

対象範囲（対象とする会計）

一般会計、宅地造成事業特別会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計
与謝野町宮津市中学校組合、宮津与謝消防組合、後期高齢者医療広域連合、
京都府市町村議会議員公務災害補償等組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、
京都府自治会館管理組合、京都地方税機構、宮津与謝環境組合、加悦総合振興有限会社、
タンゴフロンティア株式会社、株式会社加悦ファーマーズライス

法非適用の公営事業会計について

地方公営企業法の財務規程等が非適用の地方公営事業会計のうち、下記の会計については、適用に向けた作業に着手し、かつ集中取組期間内に法適用を予定しておりますので、当該集中取組期間を移行期間とし、連結の対象としておりません。

・簡易水道特別会計 ・下水道特別会計 ・農業集落排水特別会計

したがって、一般会計等における他会計への繰出金が内部相殺されない場合があります。

簡易水道特別会計	180,302,000 円
下水道特別会計	886,768,687 円
農業集落排水特別会計	19,526,556 円

財産区について

財産区については、市町村等に財産を帰属させない経緯から設けた制度であるため、連結の対象としておりません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

表示単位未満の金額は四捨五入することとしている。